



カスタム検索	トピックス一覧	新着情報一覧	報道発表一覧	環境Q&A
ホーム	環境省のご案内	政策分野・行政活動	環境基準・法令等	白書・統計・資料
			申請・届出・公募	報道・広報

地球環境・国際環境協力

[ホーム](#) > [政策分野・行政活動](#) > [政策分野一覧](#) > [地球環境・国際環境協力](#) > [気候変動の科学的知見](#) > IPCC関連情報

IPCC関連情報

お知らせ

IPCC第49回総会を契機とした各種機関が開催するイベントを紹介します。

[日本語 \[PDF 876KB\]](#)

[English \[PDF 577KB\]](#)

IPCCの概要

設立目的

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は、1988年にWMO(世界気象機関)とUNEP(国連環境計画)のもとに設立された組織であり、195か国・地域が参加している。気候変動に関する最新の科学的知見(出版された文献)についてとりまとめた報告書を作成し、各国政府の気候変動に関する政策に科学的な基礎を与えることを目的としている。

組織/構成

IPCCでは、「ビューロー(議長団)のもとに、3つの「作業部会(WG)」と「インベントリタスクフォース(TFI)」を置き、世界の第一線の科学者の協力を得て活動を行っている。各WGおよびTFIのそれぞれに、その活動をサポートする「技術支援ユニット(TSU)」が設置されている。

IPCCは、すべてのUNおよびWMOへの参加国に対して開かれた「政府間パネル」という位置づけであり、IPCCの活動に関する意思決定は、参加各国の代表が出席する「IPCC総会」(年2回程度開催、必要に応じて増減)において行われる。

経緯/主たる活動

IPCCは、設立以来、活動の核として、5~7年毎にその間の気候変動に関する科学的知見の評価を行い、その結果をまとめた「IPCC評価報告書」を作成・発表してきた。1990年に第1次評価報告書(FAR)、1995年に第2次評価報告書(SAR)、2001年に第3次評価報告書(TAR)、2007年に第4次評価報告書(AR4)、2013年~2014年にかけて第5次評価報告書を発表。2015年10月からは、第6次評価報告書(AR6)の作成プロセスが始まっている。

そのほか、各種報告書(特別報告書、方法論報告書、技術報告書)を発表している。

参照：[IPCCの各種報告書の紹介 \(IPCCホームページ \(リンク\)\)](#)

IPCCは参加国のコンセンサスに基づき意思決定を行う政府間組織であり、IPCCの各報告書は、参加国がコンセンサスで承認・採択する。よってIPCCの報告書は、各国が承認採択した最新の科学的知見として、UNFCCC(国連気候変動枠組条約)をはじめとする国際交渉や国内政策のための基礎情報として世界中の政策決定者に引用されているほか、一般にも幅広い層から参照されている。

ただし、IPCCは設立以来、前提として、政策的に中立であり特定の政策の提案を行わない、という科学的中立性を重視している。

[UNFCCCとの関連について](#)

参照：[IPCCのこれまでの歩み \(IPCCホームページ \(リンク\)\)](#)

IPCC組織詳細

現体制(AR6作成時)

環境省のご案内

- [環境省の組織案内](#)
- [大臣・副大臣・環境大臣政務官](#)
- [幹部職員名簿](#)
- [環境省の率先実行](#)
- [採用・キャリア形成支援情報](#)
- [パンフレット一覧](#)
- [所管法人](#)

政策分野・行政活動

- [お知らせ一覧](#)
- [審議会・委員会等](#)
- [重点施策・予算情報](#)
- [税制改正関係情報](#)
- [行政事業レビュー](#)
- [政策評価](#)
- [国会提出法律案](#)
- [公文書管理](#)
- [府省共通公開資料等](#)

環境基準・法令等

- [環境基準](#)
- [法令・告示・通達](#)

白書・統計・資料

- [環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書](#)
- [環境統計集](#)
- [各種統計調査](#)
- [環境省のデータセット \(DATA.GO.JP\)](#)
- [日本の環境政策ポータルサイト](#)
- [環境経済情報ポータルサイト](#)
- [環境省成果物 \(報告書等の資料検索\)](#)

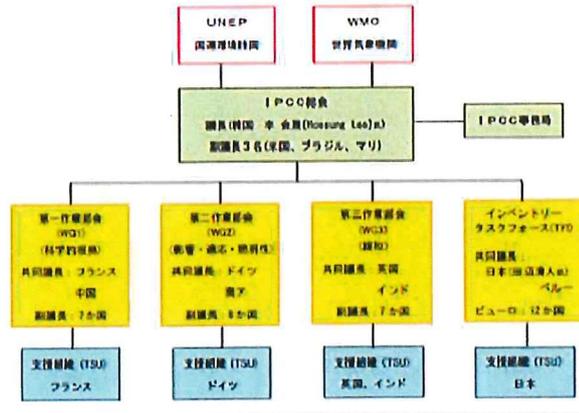
申請・届出・公募

- [各種窓口案内](#)
- [申請・届出等手続案内サイト](#)
- [関連情報](#)
- [情報公開・個人情報保護](#)
- [法令適用事前確認手続](#)
- [公募情報](#)
- [パブリックコメント](#)

報道・広報

- [大臣記者会見・談話等](#)
- [報道発表一覧](#)
- [行事予定](#)
- [環境省広報誌 エコジン](#)
- [メールマガジン&会員登録リ](#)
- [イト](#)
- [環境省図書館のご案内](#)

[こどものページ](#)
[環境省公式SNS等一覧](#)
[環境省動画チャンネル \(YouTube\)](#)



[前体制\(AR5作成時\)](#) - [PDF63KB]

[国別温室効果ガスインベントリに関するタスクフォース\(TFI\)\(概要\)](#)

[過去のIPCC総会の結果概略](#)

[IPCC評価報告書 第1次～第4次評価報告書概要](#)

- [第1次評価報告書\(FAR\)概要 \(1990年\)](#)
- [第2次評価報告書\(SAR\)概要 \(1995年\)](#)
- [第3次評価報告書\(TAR\)概要 \(2001年\)](#)
- [第4次評価報告書\(AR4\)概要 \(2007年\)](#)

[特別報告書/技術報告書/方法論報告書](#)

[第5次評価報告書\(AR5\)](#)

[IPCC第5次評価報告書\(AR5\)について](#)

[作成作業の流れ](#)

- [日本からのIPCC AR5 CLA・LA・REメンバー\(日本人執筆者/査読執筆者\)](#)
- [WG1報告書 SPM 気象庁による確定訳\(外部へのリンク\)](#)
- [WG2報告書 SPM 【2016年3月改訂】 - \[PDF 18.6MB\]](#)
- [WG3報告書 SPM 経済産業省による確定訳 - \[PDF 6.2MB\]](#)
- [統合報告書 SPM 【2016年3月改訂】 - \[PDF 17.2MB\]](#)

[関連会議の結果概要<2008年度～>](#)

[第6次評価報告書\(AR6\)](#)

[IPCC第6次評価報告書\(AR6\)について](#)

[AR6作成作業の流れ](#)

1. IPCC第6次評価報告書 (AR6) 作成作業の流れ/スケジュール (2015年～)

2015年2月の第41回総会(ナイロビ)において、AR6は、第5次評価報告書 (AR5) と同様、5～7年の間に作成すること、18ヶ月以内にすべての評価報告書 (第1～第3作業部会報告書) を公表することなどが決定された。

WG1～WG3、SYR関連スケジュール (2017年2月1日時点)

- ・ [2016年](#) [PDF 68.5KB] ・ [2017年](#) [PDF 72.5KB] ・ [2018年](#) [PDF 66.6KB]
- ・ [2019年](#) [PDF 71.6KB] ・ [2020年](#) [PDF 71.2KB] ・ [2021年](#) [PDF 66.5KB]
- ・ [2022年](#) [PDF 63.4KB]

各種特別報告書、方法論報告書、IPCCビューローのスケジュール (2017年2月1日時点)

- ・[2016年](#) [PDF 91.7KB] ・[2017年](#) [PDF 97.4KB] ・[2018年](#) [PDF 90.8KB]
・[2019年](#) [PDF 89.0KB] ・[2020年](#) [PDF 82.6KB] ・[2021年](#) [PDF 78.4KB]
・[2022年](#) [PDF 77.2KB]

2. 日本からのIPCC AR6 CLA・LA・REメンバー(日本人政府支援執筆者/査読執筆者) (「国内連絡会」参照)

3. 報告書

[1.5°C特別報告書報告書 SPM 環境省による仮訳【2019年8月】 - \[PDF 2.63MB\]](#)

[詳細情報](#)

AR6関連会議結果<2015年度～>

[第41回 総会 環境省報道発表<2015年2月>](#)

IPCCの次期(第6次)評価プロセス開始に向け、3つの作業部会とインベントリタスクフォース(TFI)という現状の構成を維持すること、IPCC議長団(ビューロー)のメンバーをアフリカ枠2、アジア枠1の計3枠増やし、34名に増員すること、第6次評価サイクルも、第5次評価サイクルと同様、評価報告書の作成サイクルを5～7年とすること等が決定された。

[第42回 総会 環境省報道発表<2015年10月>](#)

ビューロー選挙が行われ、IPCC第6次評価報告書(AR6)の作成サイクルでIPCCを率いるAR6のビューローメンバー34名とタスクフォースビューローメンバー12名が選出された。

[第43回 総会 環境省報道発表<2016年4月>](#)

第6次評価サイクルにおいて作成する特別報告書のテーマ等が決定された。

[第44回 総会 環境省報道発表<2016年10月>](#)

「1.5°Cの地球温暖化に関する特別報告書」及び「2006年IPCC国別温室効果ガスインベントリガイドラインの2019年改良(方法論報告書)」のアウトライン等が決定された。

[第45回 総会 環境省報道発表<2017年4月>](#)

「海洋・雪氷圏特別報告書」及び「土地関係特別報告書」のアウトライン等が決定された。

[第46回 総会 環境省報道発表<2017年9月>](#)

IPCC第6次評価報告書本体(第1作業部会報告書、第2作業部会報告書、第3作業部会報告書)のアウトライン等が決定された。

[第47回 総会 環境省報道発表<2018年3月>](#)

IPCC第6次評価報告書本体の執筆者選定に関する報告が行われた他、パリ協定の下で実施される気候変動対策の進捗確認(グローバルストックテイク)での必要性を踏まえたIPCCの作業について、新たに作業グループを設置し、第49回総会より実質的な活動を進めることが決定された。

[第48回 総会 環境省報道発表<2018年10月>](#)

IPCC1.5°C特別報告書報告書の政策決定者向け要約(SPM)が承認されるとともに、報告書本編が受諾された。

[第49回 総会 環境省報道発表<2019年5月>](#)

IPCC2019年方法論報告書に関する議論等が行われ、概要章(Overview Chapter)が採択されるとともに、報告書本編が受諾された。

国内連絡会

IPCC国内連絡会 概要

IPCCの活動は、日本政府にとって、気候変動に関する科学的知見の集積を行うという観点から、また、国連気候変動枠組条約の動向との関係性からも、非常に重要であると認識されている。

そこで、関係省庁では互いに連携・協力しながら、IPCC活動に参画する研究者への支援を積極的に行っており、関連4省庁(環境省・文部科学省・気象庁・経済産業省)のもとに、「IPCC国内連絡会」を設置している。同

連絡会は、IPCC活動全般についての進捗状況把握、AR6作成に関する情報の共有化とそれに関する意見交換等を図るべく、年1~2回程度、開催されている。

メンバー

国内連絡会メンバー（2018年9月時点）。

(敬称略、担当章項)

	氏名	所属・役職
座長	茅 陽一	公益財団法人 地球環境産業技術研究機構 理事長 東京大学 名誉教授
TFI共同議長	田辺 清人	公益財団法人地球環境戦略研究機関 上席研究員 (IPCCインベントリタスクフォース共同議長)

WG1

	氏名	所属・役職
座長代理	住 明正	東京大学 国際高等研究所 サステイナビリティ学連携研究機構 (IR3S) 特任教授 東京大学 名誉教授
WG1 第1章 LA	江守 正多	国立研究開発法人 国立環境研究所 地球環境研究センター 副研究センター長
WG1 第1章 RE	安成 哲三	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 所長
WG1 第3章 LA	小坂 優	東京大学 先端科学技術研究センター 准教授
WG1 第4章 RE	木本 昌秀	東京大学 大気海洋研究所 副所長・教授
WG1 第5章 LA	石井 雅男	気象庁 気象研究所 海洋・地球化学研究部 部長
WG1 第5章 LA	Patra Prabir K.	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 地球環境観測研究開発センター 地球表層物質循環研究グループ 主任研究員
WG1 第6章 RE	金谷 有剛	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 地球環境観測研究開発センター 長代理・主任研究員
WG1 第7章 LA	渡部 雅浩	東京大学 大気海洋研究所 教授
WG1 第10章 LA	高薮 出	気象庁 気象研究所 研究総務官
WG1 第11章 LA	佐藤 正樹	東京大学 大気海洋研究所 教授
海洋・雪氷圏特別報告書 第1章 LA	榎本 浩之	情報・システム研究機構 国立極地研究所 副所長 国際北極環境研究センター 長
海洋・雪氷圏特別報告書 第4章 RE	阿部 彩子	東京大学 大気海洋研究所 教授
海洋・雪氷圏特別報告書 第5章 LA	須賀 利雄	東北大学大学院 理学研究科 教授 (兼務：JAMSTEC・招聘上席研究員)
AR4/AR5からの知見・連携強化アドバイス	松野 太郎	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 フェロー・特任上席研究員

WG2

	氏名	所属・役職
WGII 第3章 LA	伊藤 進一	東京大学 大気海洋研究所 教授

WGII 第4章 LA 海洋雪氷圏特別報告書 第2章 LA	平林 由希子	芝浦工業大学 工学部土木工学科 教授
WGII 第5章 LA	長谷川 利広	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）東北農業研究センター 生産環境研究領域 農業気象グループグループ長
WGII 第8章 RE	沖 大幹	東京大学 国際高等研究所 サステナビリティ学連携研究機構 教授
WGII 第10章 CLA	Shaw Rajib	慶応義塾大学 政策・メディア研究科 教授
WGII 第10章 LA	橘爪 真弘	長崎大学 熱帯医学研究所 教授
WGII 第10章 LA	石川 洋一	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 地球情報基盤センター 地球情報技術部 部長
WGII 第10章 LA	鬼頭 昭雄	一般財団法人 気象業務支援センター 地球環境・気候研究推進室 室長
座長代理 WGII 第18章 RE	三村 信男	茨城大学 学長
1.5度特別報告書執筆 者 第3章 LA	脇岡 靖明	国立研究開発法人 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 地域環境影響評価研究室 室長
土地特別報告書 第2章 LA	北島 薫	京都大学 農学研究科森林科学専攻熱帯林環境学分野 教授
土地特別報告書 第6章 LA	三枝 信子	国立研究開発法人 国立環境研究所 地球環境研究センター センター長
土地特別報告書 第6章 RE (WGIII 第8章 LA)	山形 与志樹	国立研究開発法人 国立環境研究所 地球環境研究センター 気候変動リスク評価研究室 主席研究員
前TFI共同議長/過去のARからの知見・連携強化	平石 尹彦	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 参与

TFI共同議長	田辺 清人	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 上席研究員 (IPCCインベントリー計画共同議長)
---------	-------	--

WG3

	氏名	所属・役職
座長	茅 陽一	公益財団法人 地球環境産業技術研究機構 理事長 東京大学 名誉教授
座長代理 WGIII 第1章 LA	有馬 純	東京大学公共政策大学院 教授
WGIII 第3章 LA	長谷川 知子	国立研究開発法人 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境社会イノベーション研究室 研究員
WGIII 第4章 LA	増井 利彦	国立研究開発法人 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 統合環境経済研究室 室長
WGIII 第6章 LA	和田 謙一	公益財団法人 地球環境産業技術研究機構 システム研究グループ 主任研究員
WGIII 第8章 LA	村上 迅	香港城市大学 建築・土木工学部 助教授
WGIII 第8章 LA	山形 与志樹	国立研究開発法人 国立環境研究所 地球環境研究センター 気候変動リスク評価研究室 主席研究員
WGIII 第10章 LA	梶野 勉	株式会社豊田中央研究所 研究推進部 部長

WGIII 第10章 LA	Nugroho Sudarmanto Budi	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 都市タスクフォース リサーチマネージャー
WGIII 第11章 LA	田中 加奈子	科学技術振興機構 低炭素社会戦略センター 主任研究員・リサーチグループリーダー
WGIII 第12章 LA	杉山 昌広	東京大学 政策ビジョン研究センター 准教授
WGIII 第14章 LA	久保田 泉	国立研究開発法人 国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境政策研究室 主任研究員
WGIII 第15章 LA	森田 香菜子	森林研究・整備機構 森林総合研究所 国際連携・気候変動研究拠点 気候変動研究室 主任研究員
WGIII 第16章 CLA 1.5度特別報告書執筆者 第4章 LA	杉山 大志	キャンングローバル戦略研究所 上席研究員
WGIII 第16章 RE	水野 瑛己	GEジャパン株式会社 APACエネルギー政策ディレクター
WGIII 第17章 LA	秋元 圭吾	公益財団法人 地球環境産業技術研究機構 システム研究グループグループリーダー・主席研究員
WGIII 第17章 LA	Zusman Eric	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 持続可能性ガバナンスセンター リサーチリーダー
1.5度特別報告書執筆者 第1章 LA	甲斐沼 美紀子	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 研究顧問
1.5度特別報告書執筆者 第2章 LA	小林 茂樹	中部交通研究所 主席研究員

[AR5に向けてのIPCC国内連絡会準備会メンバー一覧](#)

[AR4作成時のIPCC国内連絡会メンバー一覧](#)

[AR4に向けてのIPCC国内連絡会準備会メンバー一覧](#)

リンク集 (外部サイト)

[気候変動に関する政府間パネル\(IPCC\)](#)

[国連気候変動枠組条約\(UNFCCC\)](#)

[国連広報局\(Gateway to the UN System's Work on Climate Change\)](#)

[国連環境計画\(UNEP\)](#)

[世界気象機関\(WMO\)](#)

[文部科学省\(MEXT\)](#)

[気象庁\(JMA\)](#)

[気象庁気象研究所\(MRI\)](#)

[経済産業省\(METI\)](#)

[\(独\)国立環境研究所\(NIES\)](#)

[地球環境研究センター\(CGER\)](#)

[\(財\)地球産業文化研究所\(GISPRI\)IPCC情報](#) *WG3関連の情報を中心にまとめられています

[海洋研究開発機構\(JAMSTEC\)](#)

[\(財\)地球環境戦略研究機関\(IGES\)](#)

[地球環境パートナーシッププラザ\(GECC\)](#)

[全国地球温暖化防止活動推進センター\(JCCEA\)](#)

[一般財団法人地球・人間環境フォーラム\(GEF\)](#)



PDF形式のファイルをご覧いただくためには、Adobe Readerが必要です。Adobe Reader (無償) をダウンロードしてご利用ください。



環境省（法人番号1000012110001）

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 中央台同庁舎5号館 TEL 03-3581-3351(代表) [地図・交通案内](#)

[環境省ホームページについて](#) | [著作権・リンクについて](#) | [プライバシーポリシー](#) | [環境関連リンク集](#)

Copyright Ministry of the Environment Government of Japan. All rights reserved.